

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月3日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

【英訳名】 Daishi Hokuetsu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 殖 栗 道 郎

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025) 224局7111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 中 上 貴 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル
株式会社第四北越銀行 東京事務所

【電話番号】 (03) 3270局4444番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 藤 村 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度第3四半期 連結累計期間	2022年度第3四半期 連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	102,301	112,937	135,711
うち信託報酬	百万円	2	74	53
経常利益	百万円	16,980	21,366	23,545
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	11,387	15,181	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			15,144
四半期包括利益	百万円	8,238	34,328	
包括利益	百万円			12,338
純資産額	百万円	454,084	393,235	433,505
総資産額	百万円	10,406,268	10,213,451	10,670,304
1株当たり四半期純利益	円	249.66	334.37	
1株当たり当期純利益	円			332.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	248.84	-	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			331.58
自己資本比率	%	4.31	3.85	4.01
合算信託財産額	百万円	333	6,396	2,886

		2021年度第3四半期 連結会計期間	2022年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	83.16	61.91

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 2022年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 合算信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社第四北越銀行1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当社は、2022年10月に当社の連結子会社である第四ジェーシーピーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、北越カード株式会社及び第四コンピューターサービス株式会社の資本構成を見直し、当社が各社の株式を直接保有する完全子会社としております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、世界的な原材料価格の高騰に起因する物価上昇が続いた一方、ウィズコロナ下での社会経済活動の正常化が進んだことで、個人消費や設備投資等で緩やかに持ち直しの動きがみられました。当社グループにおける主要な営業基盤である新潟県内においても、一部で厳しい状況は続いているものの、個人消費や設備投資等で緩やかに持ち直しの動きがみられました。

一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や金融引き締め等による景気後退懸念等、国内経済の見通しは不確実性を増しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、第二次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）では、当社グループの最重要経営課題を「収益力の強化」、「経営の効率化」、「健全性の維持・向上」の3点とし、これらの実現に向けた5つの基本戦略、「シナジー効果の発揮」、「生産性の飛躍的向上」、「人財力の育成・強化」、「リスクマネジメントの深化」、「サステナビリティ経営の実践」に、当社グループの総力をあげて取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比4,568億円減少し、10兆2,134億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比402億円減少し、3,932億円となりました。

預金は前連結会計年度末比965億円増加し、8兆3,040億円となりました。譲渡性預金は前連結会計年度末比763億円減少し、1,570億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比863億円増加し、5兆2,004億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比1,202億円増加し、2兆6,215億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は有価証券利息配当金の増加等により前年同期比106億36百万円増加し、1,129億37百万円となりました。経常費用は国債等債券売却損の増加等により前年同期比62億51百万円増加し、915億71百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比43億85百万円増加し、213億66百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比37億93百万円増加し、151億81百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比103億77百万円増加し916億45百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比50億15百万円増加し181億51百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比2億75百万円減少し154億29百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比3億71百万円減少し1億92百万円となりました。「証券業」の経常収益は前年同期比11億41百万円減少し33億14百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比11億51百万円減少し11億69百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比7,896百万円増益の51,324百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比511百万円減益の2,179百万円となった結果、全体では前第3四半期連結累計期間比7,384百万円増益の53,503百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比964百万円増益の15,809百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比13百万円増益の85百万円となった結果、全体では前第3四半期連結累計期間比977百万円増益の15,894百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比2,222百万円増益の3,956百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比8,009百万円減益の2,997百万円となった結果、全体では前第3四半期連結累計期間比5,787百万円減益の958百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	43,428	2,690	-	46,119
	当第3四半期連結累計期間	51,324	2,179	-	53,503
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	44,163	3,689	8	47,845
	当第3四半期連結累計期間	52,452	7,498	11	59,939
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	735	998	8	1,726
	当第3四半期連結累計期間	1,128	5,319	11	6,435
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	2	-	-	2
	当第3四半期連結累計期間	74	-	-	74
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	14,845	71	-	14,917
	当第3四半期連結累計期間	15,809	85	-	15,894
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	21,083	141	-	21,224
	当第3四半期連結累計期間	22,198	160	-	22,359
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,237	70	-	6,307
	当第3四半期連結累計期間	6,389	75	-	6,464
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,734	5,011	-	6,745
	当第3四半期連結累計期間	3,956	2,997	-	958
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	19,902	5,458	-	25,361
	当第3四半期連結累計期間	18,729	7,223	-	25,953
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	18,168	447	-	18,615
	当第3四半期連結累計期間	14,773	10,221	-	24,994

(注) 1. 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3. 国内業務部門・国際業務部門とも、連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比1,115百万円増加し22,198百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比18百万円増加し160百万円となった結果、全体では前第3四半期連結累計期間比1,134百万円増加し22,359百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比151百万円増加し6,389百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比4百万円増加し75百万円となった結果、全体では前第3四半期連結累計期間比156百万円増加し6,464百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	21,083	141	21,224
	当第3四半期連結累計期間	22,198	160	22,359
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	6,132	0	6,132
	当第3四半期連結累計期間	6,679	0	6,679
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,647	132	4,780
	当第3四半期連結累計期間	4,330	149	4,479
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,566	-	3,566
	当第3四半期連結累計期間	3,083	-	3,083
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	3,001	-	3,001
	当第3四半期連結累計期間	4,457	-	4,457
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	89	-	89
	当第3四半期連結累計期間	102	-	102
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,330	8	1,339
	当第3四半期連結累計期間	1,347	10	1,358
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,237	70	6,307
	当第3四半期連結累計期間	6,389	75	6,464
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	860	62	922
	当第3四半期連結累計期間	529	67	596

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 国内業務部門・国際業務部門とも、連結相殺消去後の計数を表示しております。
3. 当第3四半期連結累計期間は、保険販売に伴う手数料を「代理業務」に含めて表示しております。前第3四半期連結累計期間につきましても、この変更を反映させるため、保険販売に伴う手数料を「代理業務」に加えて表示しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	8,145,361	32,707	8,178,069
	当第3四半期連結会計期間	8,279,338	24,704	8,304,043
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	5,850,061	-	5,850,061
	当第3四半期連結会計期間	6,008,657	-	6,008,657
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,276,935	-	2,276,935
	当第3四半期連結会計期間	2,253,344	-	2,253,344
うちその他	前第3四半期連結会計期間	18,364	32,707	51,072
	当第3四半期連結会計期間	17,336	24,704	42,041
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	155,151	-	155,151
	当第3四半期連結会計期間	157,005	-	157,005
総合計	前第3四半期連結会計期間	8,300,513	32,707	8,333,220
	当第3四半期連結会計期間	8,436,344	24,704	8,461,049

(注) 1. 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 国内業務部門・国際業務部門とも、連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,080,838	100.00	5,200,438	100.00
製造業	497,668	9.79	513,327	9.87
農業, 林業	7,419	0.15	7,979	0.15
漁業	2,368	0.05	2,238	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,109	0.08	1,265	0.02
建設業	166,825	3.28	169,279	3.26
電気・ガス・熱供給・水道業	130,813	2.57	124,538	2.40
情報通信業	16,423	0.32	13,224	0.25
運輸業, 郵便業	135,981	2.68	145,682	2.80
卸売業, 小売業	395,705	7.79	416,453	8.01
金融業, 保険業	363,917	7.16	452,040	8.69
不動産業, 物品賃貸業	696,029	13.70	717,372	13.80
各種サービス業	334,116	6.58	327,102	6.29
地方公共団体	924,309	18.19	853,540	16.41
その他	1,405,149	27.66	1,456,393	28.01
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	5,080,838	-	5,200,438	-

(注) 1. 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当社及び連結子会社は前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社第四北越銀行1社であります。

○ 信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表 / 連結）

資 産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	2,886	100.00	6,396	100.00
合計	2,886	100.00	6,396	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,886	100.00	6,396	100.00
合計	2,886	100.00	6,396	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2022年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	2,886		2,886	6,396		6,396
資産計	2,886		2,886	6,396		6,396
元本	2,886		2,886	6,396		6,396
負債計	2,886		2,886	6,396		6,396

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,942,978	45,942,978	東京証券取引所 (プライム市場)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	45,942,978	45,942,978		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		45,942		30,000		7,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,458,100	454,581	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 342,978		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,942,978		
総株主の議決権		454,581	

(注)1. 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式46株が含まれております。

2. 連結財務諸表においては、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式398千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四北越 フィナンシャルグループ	新潟県新潟市中央区東堀 前通七番町1071番地1	141,900		141,900	0.30
計		141,900		141,900	0.30

(注)1. 株主名簿上は第四北越証券株式累投口名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,800株(議決権68個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 連結財務諸表においては、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式398千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,758,985	2,032,650
買入金銭債権	14,115	15,050
商品有価証券	3,018	2,557
有価証券	1, 2 2,501,271	1, 2 2,621,504
貸出金	1 5,114,102	1 5,200,438
外国為替	1 16,304	1 19,198
その他資産	1 175,270	1 216,542
有形固定資産	56,855	56,164
無形固定資産	13,919	11,988
退職給付に係る資産	14,352	15,213
繰延税金資産	10,295	30,508
支払承諾見返	1 18,966	1 20,755
貸倒引当金	27,153	29,119
資産の部合計	10,670,304	10,213,451
負債の部		
預金	8,207,503	8,304,043
譲渡性預金	233,401	157,005
売現先勘定	37,006	75,624
債券貸借取引受入担保金	298,397	410,720
借入金	1,358,761	762,827
外国為替	209	444
信託勘定借	2,886	6,396
その他負債	65,100	70,600
賞与引当金	2,350	138
役員賞与引当金	120	-
株式報酬引当金	541	658
退職給付に係る負債	653	623
役員退職慰労引当金	36	33
睡眠預金払戻損失引当金	1,454	1,243
偶発損失引当金	1,615	1,684
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	2,610	2,468
再評価に係る繰延税金負債	5,163	4,930
支払承諾	18,966	20,755
負債の部合計	10,236,798	9,820,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,865	102,980
利益剰余金	281,174	291,334
自己株式	1,566	1,569
株主資本合計	408,473	422,746
その他有価証券評価差額金	8,030	58,214
繰延ヘッジ損益	464	18,006
土地再評価差額金	6,251	5,777
退職給付に係る調整累計額	5,240	4,919
その他の包括利益累計額合計	19,987	29,510
非支配株主持分	5,044	-
純資産の部合計	433,505	393,235
負債及び純資産の部合計	10,670,304	10,213,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	102,301	112,937
資金運用収益	47,845	59,939
(うち貸出金利息)	34,334	35,216
(うち有価証券利息配当金)	12,788	22,099
信託報酬	2	74
役務取引等収益	21,224	22,359
その他業務収益	25,361	25,953
その他経常収益	¹ 7,867	¹ 4,611
経常費用	85,320	91,571
資金調達費用	1,726	6,435
(うち預金利息)	376	329
役務取引等費用	6,307	6,464
その他業務費用	18,615	24,994
営業経費	48,998	46,726
その他経常費用	² 9,672	² 6,950
経常利益	16,980	21,366
特別利益	418	1,032
固定資産処分益	-	1,032
新株予約権戻入益	418	-
特別損失	547	916
固定資産処分損	46	229
減損損失	³ 73	³ 686
金融商品取引責任準備金繰入額	1	-
株式報酬引当金繰入額	427	-
税金等調整前四半期純利益	16,852	21,483
法人税、住民税及び事業税	4,938	5,289
法人税等調整額	208	896
法人税等合計	5,146	6,186
四半期純利益	11,705	15,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,387	15,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	11,705	15,297
その他の包括利益	3,466	49,625
その他有価証券評価差額金	2,530	66,847
繰延ヘッジ損益	700	17,542
退職給付に係る調整額	236	320
四半期包括利益	8,238	34,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,579	33,841
非支配株主に係る四半期包括利益	1,340	487

【注記事項】

(会計方針の変更)

< 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 >

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-21項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

< 新型コロナウイルス感染症の影響 >

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済環境の大幅な変化など、当初見積りに用いた仮定が変化した場合には、「債務者区分」や担保の処分可能見込額等が変動する可能性があり、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

< 株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジにいがたの子会社化 >

当社は、2022年12月9日開催の取締役会において、2023年4月に株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジにいがたを当社の連結子会社とすることを決定いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社エヌ・シー・エス	コンピューター関連業務
株式会社ブリッジにいがた	地域商社事業

(2) 企業結合を行う主な理由

システム事業を再編することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ総合力を発揮し、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(3) 企業結合日

2023年4月3日を予定しております。

(4) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得及び連結子会社からの現物配当

(5) 結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
株式会社エヌ・シー・エス	株式会社第四北越ITソリューションズ

株式会社ブリッジにいがたの名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

結合前当事企業の名称	企業結合前に保有している議決権比率	企業結合により取得を予定している議決権比率	取得後の議決権比率
株式会社エヌ・シー・エス	14.9%	85.0%	100.0%
株式会社ブリッジにいがた	14.3%	71.4%	85.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 取得原価の算定等に関する事項

現時点では確定しておりません。

3. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、四半期連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,431百万円	6,848百万円
危険債権額	107,144百万円	116,126百万円
三月以上延滞債権額	1,321百万円	1,592百万円
貸出条件緩和債権額	2,638百万円	2,605百万円
合計額	117,536百万円	127,172百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	130,712百万円	123,873百万円

3. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
金銭信託	2,886百万円	6,396百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
償却債権取立益	326百万円	447百万円
株式等売却益	6,575百万円	3,282百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸出金償却	1,581百万円	1,396百万円
貸倒引当金繰入額	3,456百万円	2,317百万円
株式等償却	131百万円	73百万円
株式等売却損	3,119百万円	2,877百万円

3. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主に新潟県内

区分	営業用
主な用途	営業用店舗等 24件
種類	土地建物等
減損損失	628百万円
区分	所有
主な用途	遊休資産等 29件
種類	土地建物等
減損損失	58百万円

これらの営業用店舗等は、使用方法の変更等を決定したこと及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額（686百万円）として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社の資産のグルーピングの方針は、次のとおりであります。営業用店舗等については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位）でグルーピングを行っております。また、処分予定資産及び遊休資産等につきましては、各資産単位でグルーピングを行っております。銀行全体に関連する資産である本部、事務センター及び厚生施設等につきましては、共用資産としております。

当社及びその他の連結子会社については、主として各社を1つの単位としてグルーピングを行っておりますが、一部の連結子会社については、銀行業を営む連結子会社と同様の方法によりグルーピングを行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	5,287百万円	4,969百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	2,742	60.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	2,748	60.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金(2021年11月12日取締役会23百万円)を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,748	60.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	2,748	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金(2022年5月13日取締役会23百万円、2022年11月11日取締役会23百万円)を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	79,973	15,452	4,418	99,843	3,738	103,582	1,280	102,301
セグメント間の内部経常収益	1,294	253	38	1,585	10,404	11,990	11,990	-
計	81,267	15,705	4,456	101,429	14,143	115,572	13,271	102,301
セグメント利益	13,136	564	2,320	16,021	10,217	26,238	9,257	16,980

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 1,280百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額 1,002百万円等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額 9,257百万円は、セグメント間取引消去等であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	90,686	15,170	3,272	109,128	3,664	112,792	145	112,937
セグメント間の内部経常収益	959	259	42	1,261	7,955	9,216	9,216	-
計	91,645	15,429	3,314	110,389	11,619	122,008	9,070	112,937
セグメント利益	18,151	192	1,169	19,514	7,469	26,983	5,616	21,366

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額145百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額207百万円等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額 5,616百万円は、セグメント間取引消去等であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	622	-	64	686	-	686

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
社債	1,608	1,597	10
合計	1,608	1,597	10

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
社債	1,600	1,556	43
合計	1,600	1,556	43

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	97,692	135,091	37,399
債券	1,559,417	1,546,807	12,610
国債	563,252	553,658	9,593
地方債	727,375	724,799	2,575
社債	268,789	268,348	440
その他	821,874	808,478	13,395
うち外国証券	420,179	408,016	12,162
合計	2,478,983	2,490,377	11,393

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	101,979	138,777	36,797
債券	1,555,610	1,510,177	45,432
国債	589,498	557,748	31,749
地方債	723,840	711,728	12,111
社債	242,271	240,700	1,571
その他	1,037,738	961,557	76,180
うち外国証券	596,473	541,655	54,818
合計	2,695,328	2,610,512	84,815

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、770百万円(うち株式455百万円、債券314百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、323百万円(うち株式58百万円、債券265百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	233,308	1,741	1,741
	金利オプション	-	-	-
合 計			1,741	1,741

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	223,752	1,639	1,639
	金利オプション	-	-	-
合 計			1,639	1,639

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	9,781	42	42
	為替予約	116,506	2,038	2,038
	通貨オプション	702,516	55	5,297
合 計			2,135	3,217

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	25,594	82	82
	為替予約	158,484	4,452	4,452
	通貨オプション	1,182,114	358	8,392
合 計			4,176	12,927

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7)その他

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	32,420	-	-
	合計		-	-

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	32,620	-	-
	合計		-	-

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(企業結合等関係)

< 共通支配下の取引等 >

当社は、2022年10月に当社の連結子会社である第四ジェーシーピーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、北越カード株式会社及び第四コンピューターサービス株式会社の資本構成を見直し、当社が各社の株式を直接保有する完全子会社としております。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 現物配当による子会社株式の取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務
北越カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ジェーシーピーカード株式会社	2022年10月5日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日
北越カード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

グループ会社の再編等による事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 連結子会社による自己株式の取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ジェーシービーカード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1.(1)「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)連結子会社による自己株式の取得に関する事項

第四ジェーシービーカード株式会社

取得の対価 現金預け金 680百万円

取得原価 680百万円

第四コンピューターサービス株式会社

取得の対価 現金預け金 302百万円

取得原価 302百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,792百万円

3.当社による子会社株式の取得

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務

企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1.(1) 「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

第四ディーシーカード株式会社

取得の対価	現金預け金	67百万円
取得原価		67百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

323百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	249.66	334.37
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,387	15,181
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	11,387	15,181
普通株式の期中平均株式数	千株	45,613	45,403
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	248.84	-
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	149	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間においては161千株、当第3四半期連結累計期間においては398千株であります。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

「株主還元方針」に基づく株主の皆さまへの安定的な利益還元、及び資本効率の向上を図るためであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

700千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.53%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,500百万円(上限)

(4) 取得期間

2023年2月3日～2023年3月24日

2 【その他】

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第5期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	2,748百万円
--------	----------

1株当たりの中間配当金	60円00銭
-------------	--------

(注) 中間配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

株式会社第四北越フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四北越フィナンシャルグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四北越フィナンシャルグループ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。